



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社ニューフレアテクノロジー 上場取引所 東  
 コード番号 6256 URL http://www.nuflare.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光文明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 河野真人 TEL 045-370-9127  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,366	22.0	17,708	17.7	17,708	18.0	11,684	32.6
25年3月期	36,373	3.0	15,041	5.1	15,008	6.3	8,808	△2.5

(注) 包括利益 26年3月期 11,814百万円 (32.7%) 25年3月期 8,901百万円 (△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	973.70	—	37.2	30.5	39.9
25年3月期	734.08	—	39.5	30.5	41.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	65,200	36,501	56.0	3,041.81
25年3月期	50,906	26,253	51.6	2,187.83

(参考) 自己資本 26年3月期 36,501百万円 25年3月期 26,253百万円

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,966	△3,308	△2,106	21,452
25年3月期	12,688	△502	△2,623	28,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8,000.00	8,000.00	960	10.9	4.3
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,200	10.3	3.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		17.1	

当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株を100株に分割する株式分割を行っており、平成26年3月期及び平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	△14.7	3,700	△58.4	3,600	△59.4	2,200	△58.7	183.33
通期	41,000	△7.6	11,600	△34.5	11,500	△35.1	7,000	△40.1	583.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,000,000株	25年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	ー株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,000,000株	25年3月期	12,000,000株

平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,986	22.0	17,383	16.9	17,625	17.2	11,692	31.7
25年3月期	36,042	2.9	14,869	5.5	15,039	8.2	8,880	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	974.36	ー
25年3月期	740.08	ー

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	64,505	36,587	56.7	3,048.96
25年3月期	50,417	25,855	51.3	2,154.60

(参考) 自己資本 26年3月期 36,587百万円 25年3月期 25,855百万円

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における経済環境は、現政権の経済政策の効果と更なる期待感から円安・株高基調に転じ、家計所得や企業収益の増加から個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかに回復の兆しがみられました。しかしながら、米国金融政策の動向や財政問題の影響、消費税の増税による個人消費減退の懸念等により、景気が下振れするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、スマートフォンやタブレット型端末と共にクラウドサービス拡充やビッグデータの活用によりサーバー需要が増加し、半導体の高性能化・低消費電力を可能にする微細化技術関連投資を進める動きは堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は55,771,668千円(前年同期比79.6%増)、受注残高は33,016,235千円(前年同期比53.3%増)となりました。また、売上高につきましては、44,366,034千円(前年同期比22.0%増)となりました。

損益面につきましては、契約解除金として164,672千円を特別損失に計上いたしました。経営全般における効率化・合理化を推進し、継続的なコスト削減に努めた結果、連結当期純利益は11,684,423千円(前年同期比32.6%増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、依然として不透明な状況が続いておりますが、全体としては、緩やかな回復が見込まれます。

半導体業界につきましては、スマートフォンやタブレット型端末の需要拡大を背景に、半導体微細化投資を進める動きは継続すると予想されます。

このような情勢下、当社グループといたしましては、主力の電子ビームマスク描画装置に加えマスク検査装置等の拡販及び次世代装置開発に注力するとともに、経営全般における効率化・合理化に努めてまいります。

また、中長期的視点に立ち、将来の新事業領域等の開拓のため、要素技術開発等の研究開発投資を加速いたします。

なお、次期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高41,000百万円(前年同期比7.6%減)と予想しております。利益面では、顧客構成及び製品構成等の変化により、営業利益11,600百万円(前年同期比34.5%減)、経常利益11,500百万円(前年同期比35.1%減)、当期純利益7,000百万円(前年同期比40.1%減)と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末から14,293,598千円増加し、65,200,116千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末から7,632,370千円増加し、53,573,518千円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加11,481,913千円、仕掛品の増加2,085,303千円等に対し、グループ預け金の減少5,800,000千円、現金及び預金の減少1,377,817千円等が相殺されたことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末から6,661,227千円増加し、11,626,597千円となりました。主な内容は、有形固定資産の増加5,929,663千円、投資その他の資産の増加684,628千円等であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末から4,275,205千円増加し、24,756,942千円となりました。主な内容は、未払金の増加3,440,820千円、未払法人税等の増加1,735,018千円等に対し、前受金の減少2,203,189千円等が相殺されたことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から229,387千円減少し、3,941,424千円となりました。主な内容は、長期借入金の減少1,000,000千円等に対し、退職給付に係る負債(前連結会計年度は退職給付引当金)の増加828,661千円等が相殺されたことによるものであります。

純資産につきましては、当期純利益11,684,423千円を計上したことに対し、剰余金の配当960,000千円、退職給付に係る調整累計額の計上606,995千円等が相殺されたことにより、前連結会計年度末から10,247,779千円増加し、36,501,749千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、7,346,817千円減少し、21,452,148千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、1,966,243千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,543,657千円、仕入債務の増加1,555,822千円等の資金取得に対し、売上債権の増加11,432,489千円、法人税等の支払額4,784,028千円、たな卸資産の増加3,719,586千円、前受金の減少2,203,189千円等が相殺されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、3,308,382千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,245,178千円、投資有価証券取得による支出600,218千円等に対し、定期預金の払戻による収入224,500千円等が相殺されたものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、2,106,248千円となりました。これは主に、長期借入金の返済1,000,000千円、配当の支払額959,679千円等によるものです。

（参考）連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	51.6	56.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 （％）	27.4	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ （倍）	227.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な課題と認識しており、財務体質の改善及び収益力の向上を図りながら長期的かつ安定的な配当及び利益還元を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株あたり100円を予定しております。

また、次期連結会計年度の期末配当予想につきましては、1株あたり100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の正確な判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。なお、以下に記載する事項は本書提出日（平成26年5月8日）現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。

①半導体市場の変動に関するリスクについて

当社グループが販売する、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置は、技術革新が激しい半導体業界の先端技術を実現する製造装置であり、製品自体の技術革新も日進月歩であります。半導体市場は、技術変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあり、半導体メーカー、半導体フォトリソグラフィメーカー及びウェハメーカーは市場環境の変化に応じて設備投資を増加又は減少させる傾向があります。当社グループは、このような事業環境に対応するため、受注生産の徹底による在庫の適正化、生産性の向上や業務の効率化・合理化を行い、体質の強化に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注又は売上げの遅延、取り消し、減額、在庫の増加等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②電子ビームマスク描画装置に関するリスクについて

当社グループの主力製品である電子ビームマスク描画装置は、先端開発を行なう半導体メーカー及び半導体マスクメーカーを中心に拡販を続け、事業を拡大してまいりました。

先端半導体のプロセス開発や生産には、多額の投資資金を要するため、これらを自社で行なう先端メーカーは、業界の中でも限られております。市場環境の変化により、これらの先端開発・生産を行うメーカーが減少する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③マスク検査装置に関するリスクについて

当社は、平成19年3月期よりマスク検査装置事業に参入し、既に製造、販売実績がありますが、当連結会計年度における売上高は、3,202百万円（構成比7.2%）となっております。

マスク検査装置には、先行する有力な競合メーカーがおり、本格的な装置の拡販のためには、当社グループ製品の市場認知度の向上等に注力する必要がありますが、市場浸透にさらに長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④エピタキシャル成長装置に関するリスクについて

当社は、平成25年12月より、エピタキシャル成長装置の新製品の販売を開始しております。

しかしながら、本格的な装置の拡販のためには、当社グループ製品の市場認知度の向上に注力するとともに、半導体メーカーからウェハメーカーへの市場浸透を進める必要があると考えておりますが、認知度の向上と市場浸透に時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発に関するリスクについて

当社の製品に求められる技術は、高度且つ多岐にわたっています。そのため、当社グループは、収益の変動にかかわらず継続的に一定水準の研究開発投資を行っております。

しかしながら、当社グループの研究開発成果が市場に受け入れられない場合や、タイムリーに行なえない場合、あるいは競合他社との開発競争の激化や、代替技術の市場浸透が起こった場合、販売激化や収益性の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、製品差別化と技術優位性の維持のために行なっている研究開発活動に伴って、多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。これら知的財産権の維持及び保護について最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等により提訴に至った場合、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また一方で、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な配慮のもと製品開発を行っておりますが、他社あるいは個人等により、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動に関するリスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避する観点から円建て決済取引を行っており、通常の為替変動に伴う当社グループ業績へ影響は軽微であります。しかしながら、為替市場が大きく変動する等した場合、販売先から市場変動に見合った販売価格の調整を要請される可能性があり、販売価格の調整により装置の利益率が低下する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧地震等によるリスクについて

当社グループの本社及び主要生産設備は、神奈川県横浜市及び静岡県沼津市に所在しております。万一、東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生があると当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、主要建築物・設備等の耐震対策、業務復旧計画の策定等の対策を進めております。

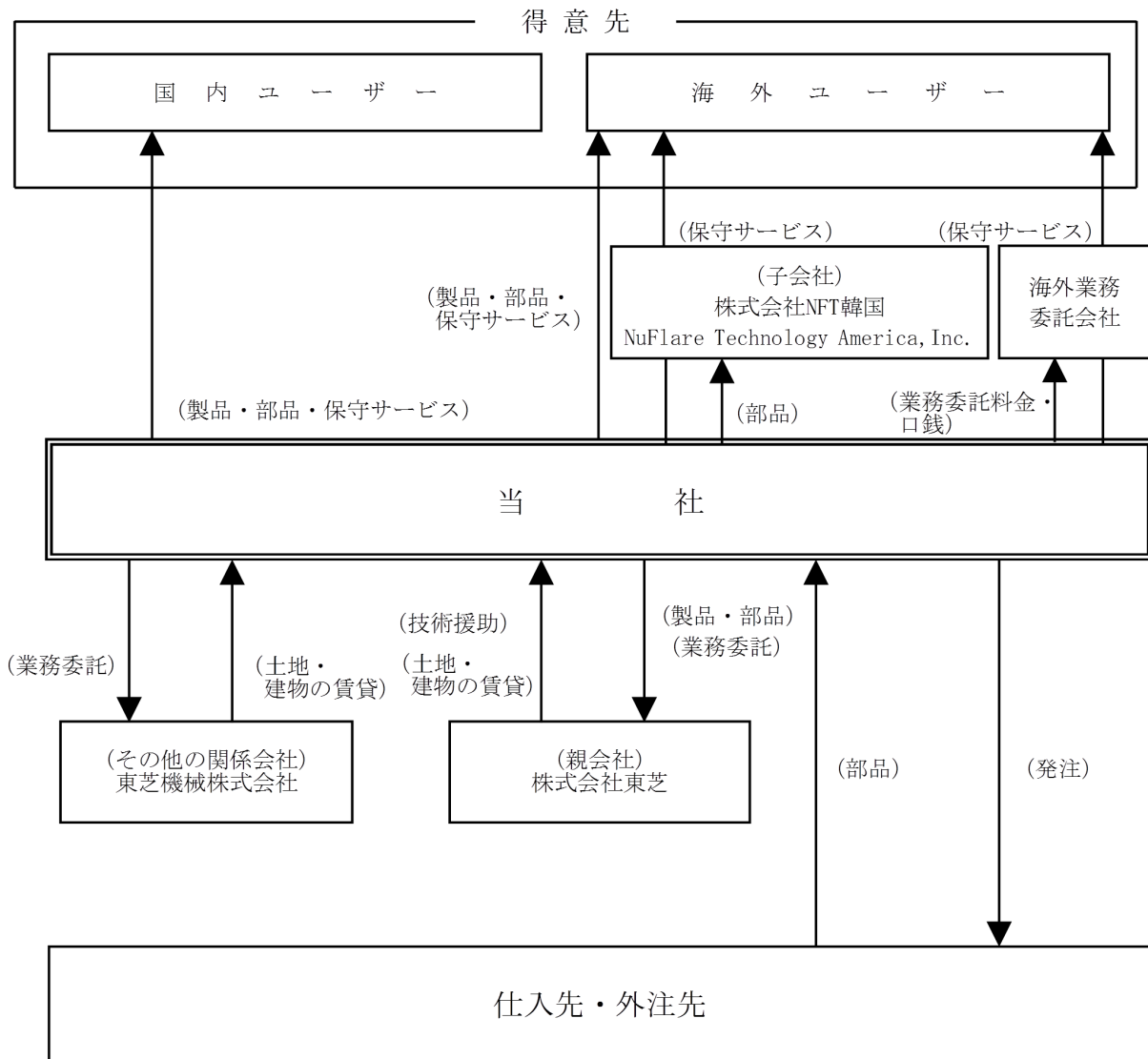
⑨その他のリスクについて

当社グループが事業を遂行する過程では、前述に挙げたリスクに加え、同業他社及び他業種企業と同様に、世界各国及び地域における経済情勢、自然災害、戦争、テロ、感染症、金融・資本市場、法令及び政府による規制、電力供給の制約、部品等の供給体制の混乱、原材料市況、標準規格化競争、製品の欠陥、情報セキュリティ等の影響を個々或いは複合的に受けた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子線を用いてLSIの原版となるフォトマスクを描画する電子ビームマスク描画装置を主力とした半導体製造装置の開発設計、製造、販売、保守サービスを行なっております。当社グループは当社及び子会社2社により構成されており、企業集団の状況について図示すると以下のとおりであります。

(事業系統図)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により、産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することを経営理念としています。その下に当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重などについて企業としての社会的責任を果たすと共に、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期（平成27年3月期）の連結売上高41,000百万円、同経常利益11,500百万円（売上高経常利益率28.0%）を目指し、中期的にはさらなる利益水準の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「NuFlare, Beyond The Leading Edge」（最先端の半導体製造装置を通じて、半導体産業と人類、社会の発展に貢献するとの意）を経営ビジョンとして掲げ、技術及び品質に優れた製品及びサービスの提供による顧客満足度の向上、事業の持続的成長と高い収益力を備え、将来に向けた新たな成長を切り開くため、以下の「会社の対処すべき課題」に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①事業に関する取組みについて

ア) 先端ユーザー密着型の技術開発ロードマップを推進し、装置の業界標準化を目指します。

イ) 製品品質と生産の向上により、顧客の投資戦略に沿った装置をタイムリーに提供できる体制を強化し、製造プロフェッショナル集団を目指します。

ウ) 市場の変化に柔軟に対応すべく、戦略的な営業活動を目指します。

エ) VOC（Voice of Customers:顧客の声）を機軸に、新規市場の開拓も視野に入れたマーケティング活動の推進を目指します。

オ) 当社グループは、調達・製造・技術・営業・サービス・管理等の各部門が全社一体となって、これらの課題に取り組み、総合的な顧客満足度の向上、企業価値の向上を目指します。

##### ②財務に関する取組みについて

受注生産の徹底による在庫水準の適正化、前受金の受領による手元現金の充実等を継続するとともに、収益性の維持向上に取り組むことで、急激な市場変化や、継続的な研究開発投資に対応できる強固な財務基盤の構築を目指します。

##### ③人材の獲得及び育成・経営体制の強化に関する取組みについて

ア) 中長期的な成長の観点から、人材の獲得及び育成を推進し、製品開発力の維持と強化、経営品質の向上を目指します。

イ) 本格稼働を開始した新基幹システムにより、経営情報の迅速な把握と業務の効率化を目指します。

##### ④生命・コンプライアンスに関する取組みについて

当社グループは、生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先することを基本に事業を行なっています。また、安全で環境に調和した製品の継続的な開発と市場への提供を通し、人々の健康と安心、地球資源と環境保護への貢献を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,179,965	802,148
グループ預け金	26,700,000	20,900,000
受取手形及び売掛金	6,233,631	17,715,544
仕掛品	9,713,189	11,798,492
繰延税金資産	717,492	1,108,193
その他	396,869	1,249,139
流動資産合計	45,941,148	53,573,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,827,177	7,959,828
減価償却累計額	△2,743,953	△3,085,194
減損損失累計額	△460,404	△459,256
建物及び構築物(純額)	1,622,819	4,415,377
機械装置及び運搬具	6,394,082	7,601,354
減価償却累計額	△4,512,416	△5,064,362
減損損失累計額	△54,424	△54,424
機械装置及び運搬具(純額)	1,827,241	2,482,567
建設仮勘定	216,117	2,691,439
その他	488,521	565,977
減価償却累計額	△390,472	△461,472
減損損失累計額	△1,154	△1,154
その他(純額)	96,893	103,350
有形固定資産合計	3,763,072	9,692,735
無形固定資産		
ソフトウェア	545,876	471,032
その他	104,870	226,651
無形固定資産合計	650,747	697,684
投資その他の資産		
投資有価証券	-	600,218
長期前払費用	240,000	80,000
繰延税金資産	134,254	377,893
その他	177,296	178,066
投資その他の資産合計	551,550	1,236,178
固定資産合計	4,965,370	11,626,597
資産合計	50,906,518	65,200,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,636,282	10,171,035
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	140,442	114,933
未払金	1,153,248	4,594,068
未払費用	639,180	796,817
未払法人税等	2,338,638	4,073,656
前受金	5,546,556	3,343,367
事務所移転費用引当金	195,355	86,129
製品保証引当金	763,391	546,524
役員賞与引当金	15,695	20,565
その他	52,946	9,844
流動負債合計	20,481,737	24,756,942
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,000,000
リース債務	340,155	219,095
退職給付引当金	1,508,604	-
退職給付に係る負債	-	2,337,265
資産除去債務	258,525	383,923
その他	63,525	1,140
固定負債合計	4,170,811	3,941,424
負債合計	24,652,548	28,698,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	17,734,092	28,458,515
株主資本合計	26,206,092	36,930,515
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,878	178,229
退職給付に係る調整累計額	-	△606,995
その他の包括利益累計額合計	47,878	△428,766
純資産合計	26,253,970	36,501,749
負債純資産合計	50,906,518	65,200,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,373,897	44,366,034
売上原価	11,826,541	14,910,387
売上総利益	24,547,355	29,455,646
販売費及び一般管理費	9,505,781	11,747,144
営業利益	15,041,573	17,708,501
営業外収益		
受取利息	29,196	49,219
為替差益	37,130	-
受取保険金	50,108	24,068
その他	7,917	11,048
営業外収益合計	124,354	84,335
営業外費用		
支払利息	62,338	22,241
為替差損	-	2,129
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	40,152
コミットメントフィー	24,107	5,141
租税公課	14,245	13,495
その他	17,053	1,348
営業外費用合計	157,897	84,508
経常利益	15,008,031	17,708,329
特別損失		
事務所移転費用	777,410	-
契約解除金	-	164,672
特別損失合計	777,410	164,672
税金等調整前当期純利益	14,230,620	17,543,657
法人税、住民税及び事業税	4,823,879	6,493,574
法人税等調整額	597,792	△634,340
法人税等合計	5,421,671	5,859,234
少数株主損益調整前当期純利益	8,808,949	11,684,423
当期純利益	8,808,949	11,684,423

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,808,949	11,684,423
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92,382	130,351
その他の包括利益合計	92,382	130,351
包括利益	8,901,331	11,814,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,901,331	11,814,774
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	9,885,142	18,357,142
当期変動額				
剰余金の配当			△960,000	△960,000
当期純利益			8,808,949	8,808,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	7,848,949	7,848,949
当期末残高	6,486,000	1,986,000	17,734,092	26,206,092

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△44,503		△44,503	18,312,639
当期変動額				
剰余金の配当				△960,000
当期純利益				8,808,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,382		92,382	92,382
当期変動額合計	92,382		92,382	7,941,331
当期末残高	47,878	—	47,878	26,253,970

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	17,734,092	26,206,092
当期変動額				
剰余金の配当			△960,000	△960,000
当期純利益			11,684,423	11,684,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			10,724,423	10,724,423
当期末残高	6,486,000	1,986,000	28,458,515	36,930,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,878	-	47,878	26,253,970
当期変動額				
剰余金の配当				△960,000
当期純利益				11,684,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,351	△606,995	△476,644	△476,644
当期変動額合計	130,351	△606,995	△476,644	10,247,778
当期末残高	178,229	△606,995	△428,766	36,501,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,230,620	17,543,657
減価償却費	1,250,244	1,371,671
長期前払費用償却額	160,000	160,000
受取利息及び受取配当金	△29,196	△49,219
支払利息	62,338	22,241
事務所移転費用	582,054	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	459,010	△216,866
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	195,355	△109,225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,300	4,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	139,861	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	816,979
売上債権の増減額 (△は増加)	7,202,819	△11,432,489
前受金の増減額 (△は減少)	△1,050,338	△2,203,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,646,274	△3,719,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△911,057	1,555,822
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△92,739	△821,430
その他	△72,821	△128,897
小計	19,472,577	2,794,337
利息及び配当金の受取額	32,485	48,567
利息の支払額	△55,793	△25,121
法人税等の支払額	△6,760,428	△4,784,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,688,840	△1,966,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△359,200
定期預金の払戻による収入	207,350	224,500
有形固定資産の取得による支出	△397,390	△2,245,178
無形固定資産の取得による支出	△182,178	△330,157
投資有価証券の取得による支出	-	△600,218
敷金及び保証金の差入による支出	△133,860	△19,544
敷金及び保証金の回収による収入	3,545	21,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,534	△3,308,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△164,824	△146,569
配当金の支払額	△958,996	△959,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,623,820	△2,106,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,186	34,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,613,672	△7,346,817
現金及び現金同等物の期首残高	19,185,293	28,798,965
現金及び現金同等物の期末残高	28,798,965	21,452,148



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社NFT韓国、NuFlare Technology America, Inc.

上記のうち、NuFlare Technology America, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社NFT韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の固定負債が606,995千円増加し、その他の包括利益累計額が606,995千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 2,187.83円	1株当たり純資産額 3,041.81円
1株当たり当期純利益金額 734.08円	1株当たり当期純利益金額 973.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	8,808,949	11,684,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,808,949	11,684,423
期中平均株式数(株)	12,000,000	12,000,000

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,253,970	36,501,749
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,253,970	36,501,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,000,000	12,000,000

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成26年6月24日付の予定)

① 新任取締役候補

取締役 よだ たかし  
依田 孝 (現、当社社長附)

② 新任監査役候補

監査役 しまだ かずあき  
島田 和明 (現、東芝半導体サービス&サポート株式会社代表取締役社長)  
(常勤)

監査役 えんどう さとる  
遠藤 聡 (現、株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社経理部グループ  
(管理企画第一担当) 主務)  
(非常勤)

③ 補欠監査役候補

補欠監査役 ふくち ひろし  
福地 浩志 (現、株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社企画部長)

④ 退任予定監査役

監査役 たかす のぶよし  
高須 信賢  
(常勤)

監査役 こでら としあき  
小寺 俊彰  
(非常勤)

(注) 新任監査役候補の島田和明氏、遠藤聡氏及び補欠監査役候補の福地浩志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役としての候補であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	38,444,872	111.1
マスク検査装置 (千円)	3,011,452	331.2
エピタキシャル成長装置 (千円)	672,523	107.9
合計 (千円)	42,128,849	116.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	46,750,998	165.4
マスク検査装置 (千円)	7,993,530	399.8
エピタキシャル成長装置 (千円)	1,027,139	131.4
合計 (千円)	55,771,668	179.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	40,576,080	120.0
マスク検査装置 (千円)	3,202,005	171.4
エピタキシャル成長装置 (千円)	587,947	85.9
合計 (千円)	44,366,034	122.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上